

貸借対照表

平成 24年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,153,547	流 動 負 債	3,131,720
現 金 及 び 預 金	3,280,610	支 払 手 形	1,276,723
受 取 手 形	613,842	買 掛 金	445,296
売 掛 金	3,634,134	未 払 金	688,308
仕 掛 品	1,498,675	未 払 費 用	110,107
材 料	995,365	未 払 法 人 税 等	146,302
繰 延 税 金 資 産	137,265	前 受 金	156,600
短 期 貸 付 金	1,031,080	預 り 金	26,728
未 収 入 金	10,461	賞 与 引 当 金	217,470
そ の 他	30,054	役 員 賞 与 引 当 金	5,500
貸 倒 引 当 金	△ 77,943	設 備 建 設 支 払 手 形	14,714
		未 払 消 費 税 等	43,968
固 定 資 産	4,761,092	固 定 負 債	668,311
(有 形 固 定 資 産)	(3,939,995)	退 職 給 付 引 当 金	578,413
建 築 物	1,504,460	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	89,898
構 築 物	38,639		
機 械 装 置	246,796		
車 両 運 搬 具	16,254		
工 具 器 具 備 品	45,723		
土 地	1,977,581		
建 設 仮 勘 定	110,540		
(無 形 固 定 資 産)	(4,395)	負 債 合 計	3,800,032
電 話 加 入 権	4,395	(純 資 産 の 部)	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(816,701)	株 主 資 本	12,114,608
関 係 会 社 株 式	117,361	資 本 金	988,472
関 係 会 社 出 資 金	499,262	資 本 剰 余 金	1,025,816
長 期 貸 付 金	1,668	資 本 準 備 金	1,025,816
繰 延 税 金 資 産	194,083	利 益 剰 余 金	10,100,319
そ の 他	5,126	利 益 準 備 金	110,655
貸 倒 引 当 金	△ 801	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,989,663
		圧 縮 記 帳 積 立 金	65,654
		別 途 積 立 金	685,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	9,239,009
		純 資 産 合 計	12,114,608
資 産 合 計	15,914,640	負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,914,640

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 23年 4月 1日

至 平成 24年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		10,596,815
売 上 原 価		7,991,185
売 上 総 利 益		2,605,629
販売費及び一般管理費		412,873
営 業 利 益		2,192,756
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,337	
雑 収 入	58,943	
為 替 差 益	3,009	63,290
営 業 外 費 用		
そ の 他 営 業 外 費 用	6,473	6,473
経 常 利 益		2,249,573
特 別 損 失		
土 地 売 却 損	1,718	1,718
税 引 前 当 期 純 利 益		2,247,854
法人税、住民税及び事業税		838,973
法 人 税 等 調 整 額		103,624
当 期 純 利 益		1,305,257

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 23年 4月 1日
至 平成 24年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金				繰越利益剰 余金
当期首残高	988,472	1,025,816	110,655	62,902	685,000	8,236,063	11,108,910	11,108,910	
当期変動額									
剰余金の 配当						△299,559	△299,559	△299,559	
当期純利益						1,305,257	1,305,257	1,305,257	
圧縮積立金 積立				2,752		△2,752	-	-	
当期変動額 合計	-	-	-	2,752	-	1,002,945	1,005,698	1,005,698	
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	65,654	685,000	9,239,009	12,114,608	12,114,608	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～38年
機械装置及び車両運搬具	2年～ 8年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

現金及び預金 8,000 千円

(東日本高速道路株、中日本高速道路株、西日本高速道路株及びカード取扱道路管理者の管理する道路に対する通行料金等を別納保証金として差入れております。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,400,187 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 4,036,913 千円

短期金銭債務 626,789 千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 54,092 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 6,444,641 千円

仕入高 505,476 千円

営業取引以外の取引高 48,904 千円